

株式会社商工組合中央金庫が実施する 株式会社キャットアイに対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所は、株式会社商工組合中央金庫が実施する株式会社キャットアイに対するポジティブ・インパクト・ファイナンスについて、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

第三者意見書

2025 年 12 月 19 日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社キャットアイに対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社商工組合中央金庫

評価者：株式会社商工中金経済研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社商工組合中央金庫（「商工中金」）が株式会社キャットアイ（「キャットアイ」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社商工中金経済研究所（「商工中金経済研究所」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」（モデル・フレームワーク）に適合していること、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、持続可能な開発目標（SDGs）の目標達成に向けた企業活動を、金融機関等が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

ポジティブ・インパクト金融原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。商工中金は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、商工中金経済研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、商工中金及び商工中金経済研究所にそれを提示している。なお、商工中金は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、中小企業基本法の定義する中小企業等(会社法の定義する大会社以外の企業)としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえでポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークとの適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、ポジティブ・インパクト金融原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の約 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では約 56.0%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. ポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークへの適合に係る意見

ポジティブ・インパクト金融原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

商工中金及び商工中金経済研究所は、本ファイナンスを通じ、キャットアイの持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピック及び SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、キャットアイがポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

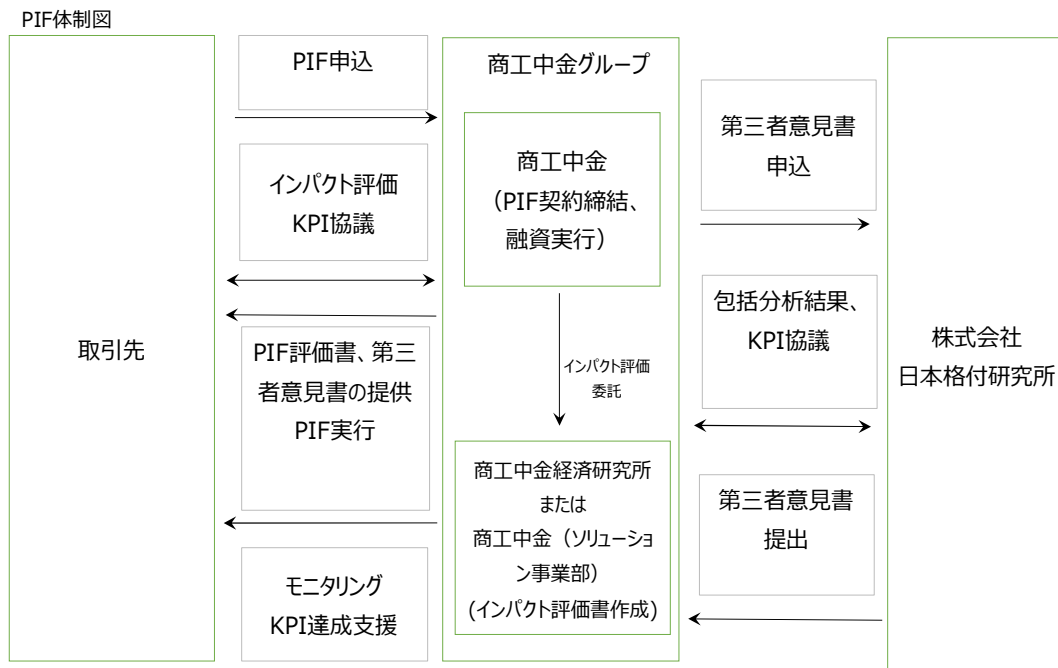
ポジティブ・インパクト金融原則 2 フレームワーク

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、商工中金が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 令和 3 年経済センサス・活動調査。中小企業の区分は、中小企業基本法及び中小企業関連法令において中小企業または小規模企業として扱われる企業の定義を参考に算出。業種によって異なり、製造業の場合は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業の場合は資本金 5,000 万円以下または従業員 100 人以下などとなっている。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。

(1) 商工中金は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：商工中金提供資料)

- (2) 実施プロセスについて、商工中金では社内規程を整備している。
- (3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、商工中金からの委託を受けて、商工中金経済研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

ポジティブ・インパクト金融原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

ポジティブ・インパクト金融原則 3 で求められる情報は、全て商工中金経済研究所が作成した評価書を通して商工中金及び一般に開示される予定であることを確認した。

ポジティブ・インパクト金融原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、商工中金経済研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分

析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人であるキャットアイから貸付人である商工中金及び評価者である商工中金経済研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークに適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。



JCR Sustainable
PIF for SMEs

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

菊池 理恵子

菊池 理恵子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

國府田 育伸

國府田 育伸

本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画金融イニシアティブ

「ポジティブ・インパクト金融原則」

「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース

「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかる行為との関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかる行為とは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報は、人為的・機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブの「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性について第三者意見を述べたものです。
事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。
調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体、米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づき開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<http://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2025 年 12 月 19 日

株式会社商工中金経済研究所

商工中金経済研究所は株式会社商工組合中央金庫（以下、商工中金）が株式会社キャットアイ（以下、キャットアイ）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たって、キャットアイの活動が、自然環境・社会・社会経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価しました。

分析・評価に当たっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させた上で、中堅・中小企業^{※1}に対するファイナンスに適用しています。

※¹ 中小企業基本法の定義する中小企業等（会社法の定義する大会社以外の企業）

目次

1. 評価対象のファイナンスの概要
2. 企業概要・事業活動
 - 2.1 基本情報
 - 2.2 業界動向
 - 2.3 社是、企業理念、全社品質・環境方針、全社品質・環境目標
 - 2.4 事業活動
3. 包括的インパクト分析
4. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性
5. サステナビリティ管理体制
6. モニタリング
7. 総合評価

1. 評価対象のファイナンスの概要

企業名	株式会社キャットアイ(英訳名 CATEYE CO.,LTD.)
借入金額	650,000,000 円 (短期：300,000,000 円、長期：350,000,000 円)
資金使途	運転資金
借入期間	短期：1 年(更新オプション 4 回) 長期：15 年
モニタリング実施時期	毎年 7 月

2. 企業概要・事業活動

2.1 基本情報

本社所在地	大阪府大阪市東住吉区桑津 2 丁目 8 番 25 号
設立	1954 年 2 月 16 日
資本金	100,000,000 円
従業員数	201 名(2025 年 9 月現在)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・自転車部品(リフレックスリフレクター)および自転車付属品(ランプ、スピードメーター、サイクルミラー等)の製造・販売 ・自動車部品および自動車用品(非常用停止表示板等)の製造・販売 ・停止表示板、視線誘導標、道路鋲の製造・販売 ・金属製品および樹脂製品の製造・販売 ・上記に附帯する一切の製造・販売業務ならびに輸出入業務
主要取引先	海外 16 社 国内 25 社他

【業務内容】

- キャットアイは、1954 年の設立以来、自転車用リフレクター、ライト、サイクロコンピュータ等の安全・計測機器を中心に、交通安全関連製品の開発・製造・販売を展開している。「安全・健康・環境への貢献」を企業理念に掲げ、今後もグローバル市場において、技術革新と製品の多様化を通じて、持続可能な社会の実現を目指す企業である。
- 事業の特徴

REFLECTORS(リフレクター)

<主な特徴>

内容	具体的特徴
マルチ規格対応	・1 つのリフレクターで、複数国の安全規格に適合。
JIS 認証	・登録認証機関である車両検査協会(VIA)から JIS 認証を取得している唯一の企業。
世界・国内シェア	・世界シェア約 30%、国内シェア約 50%を誇るリフレクター専門メーカー。
Made in Japan	・すべてのリフレクターを国内で生産。 ・反射素子を自社製作し、反射性能を自社で管理することで高品質を維持。
安全基準適合・グローバル対応	・10 の国と地域の安全基準に適合。

<主な製品>


製品名	特徴	写真
ホイールリフレクター	・スポークへの取り付けが容易。 ・側面からの被視認性向上を実現。	
リアリフレクター	・泥除けやシートステイ等への取り付けが可能。 ・後方からの被視認性向上を実現。	
フロントリフレクター	・ハンドルバーやフロントフォーク等への取り付けが可能。 ・前方からの被視認性向上を実現。	
ペダル	・ペダルへの取り付けが可能。 ・前後方からの視認性向上を実現。	

➤ **LIGHTS(ライト)**

＜主な特徴＞

内容	具体的特徴
高輝度 LED と自然な配光	<ul style="list-style-type: none"> ・独自の「オプティキューブテクノロジー」により、中心だけでなく周辺までの均一照射が可能。 ・夜間走行や暗所でも安心して使用可能。
昼間の視認性にも配慮	<ul style="list-style-type: none"> ・デイトタイムハイパーコンスタントモード搭載モデルあり。側面にも光が届く設計で、交差点等でも視認性を確保。
豊富なラインナップ	<ul style="list-style-type: none"> ・街乗りからロングライドまで、様々な用途に対応できる製品ラインナップを有する。
使いやすさと安全性の両立	<ul style="list-style-type: none"> ・工具不要の取り付け(ラバーバンド式やフレックスタイトブラケット)が可能。 ・バッテリー残量インジケータ付き。 ・モードメモリー機能やダブルクリックでハイモード切替等、直感的な操作性を実現。
防水性能と耐久性	<ul style="list-style-type: none"> ・多くのモデルが IPX4 防水対応で、雨天でも安心して使用可能。
環境に配慮した製品づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・新モデルを中心に、USB Type-C 充電方式を採用。 ・パッケージについては、リサイクル可能材料を使用。

＜主な製品＞

製品名	特徴	写真
AMPP シリーズ(アンプ)	<ul style="list-style-type: none"> ・最大 2,200 ルーメンの高輝度モデルから、コンパクトな街乗り向けまで展開。 ・ワイド配光で、広範囲をくまなく照射でき、視認性および被視認性が向上。 ・USB Type-C 充電を採用。 ・点灯、点滅等多彩なモードを搭載。 	

VOLT シリーズ(ボルト)	<ul style="list-style-type: none"> ・交換式カートリッジバッテリー採用で長時間使用や予備バッテリー運用が可能。 ・上下配光カットで、対向車への眩しさを軽減。 ・上付け下付け双方に対応可能。 ・工具不要でバッテリー交換が可能。 	
SYNC シリーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・フロントリアライトをスマホアプリや本体での一括操作が可能。 ・複数ライトの連携点灯やバッテリー管理が可能。 	
セーフティライト	<ul style="list-style-type: none"> ・暗所で、振動を感知すると自動で発光する「オートモード」搭載モデル。 ・加速度センサー搭載モデル(減速時に自動で明るくなる)。 ・最大 300 ルーメン、2 列 LED 等明るさにこだわったモデル。 	



➤ COMPUTERS (サイクロコンピュータ)

<主な特徴>

内容	具体的特徴
多彩な計測方式とモデル展開	<ul style="list-style-type: none"> ・アナログ計測：レスポンスが速く、シンプルな操作性。センサーの互換性も高い。 ・デジタル計測：ケイデンス(ペダル回転数)や心拍数等の付加機能が充実。外部ノイズの影響を受けにくい。 ・GPS 計測：センサー不要で速度、距離、ルートを記録し、スマホ連携やアプリでのデータ管理も可能。
豊富なラインナップと価格帯	<ul style="list-style-type: none"> ・3,000 円台のシンプルモデルから、心拍、ケイデンス・パワー計測対応の本格モデルまで多彩なラインナップを有する。 ・必要な機能や予算に合わせて選択可能。

使いやすさ・視認性	<ul style="list-style-type: none"> ・走行中でも操作しやすい「クリックテック」搭載モデル(グローブ着用でも簡単操作)。 ・大型ディスプレイやバックライト付きモデルもあり、夜間や悪天候でも見やすい。
スマホアプリ連携	<ul style="list-style-type: none"> ・Bluetooth や専用アプリ(Cateye Cycling)対応モデルでは、走行データの自動記録や SNS 共有、ルート管理が可能。
防水・耐久性	<ul style="list-style-type: none"> ・多くのモデルが防水仕様(IPX7 等)、雨天や過酷な環境でも安心して使用可能。
用途別に最適なモデル	<ul style="list-style-type: none"> ・通勤、通学向けのシンプルモデルから、トレーニング、イベント向けの多機能モデルまで幅広い対応が可能。 ・初心者から上級者まで、目的やレベルに合わせて選べる。

<主な製品>

製品名	特徴	写真
VELO WIRELES(ベロワイヤレス)シリーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・シンプルなワイヤレスモデルで、速度、距離、走行時間等基本機能を網羅している。 ・大きな画面と直感的な操作性を有する。 ・バックライトが付いている機種もあり、夜間走行でも安心して使用可能。 	
PADRON(パドローネ)シリーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・特大ディスプレイで視認性抜群。 ・シンプル操作で、走行中でもデータ確認が容易。 ・バックライトが付いている機種もあり、夜間走行でも安心して使用可能。 	

QUICK(クイック)	<ul style="list-style-type: none"> ・スタイリッシュな薄型デザインで、必要な情報をシンプルに表示し、軽量でスポーツバイクにもマッチする。 	
Air GPS II (エアジーピーエス II)	<ul style="list-style-type: none"> ・GPS 搭載でセンサー不要、走行ルートや高度も記録可能。 ・バックライト搭載のため、夜間走行でも安心して使用可能。 ・Bluetooth®センサー(別売り)対応でスピード・心拍・ケイデンスの表示が可能。 	


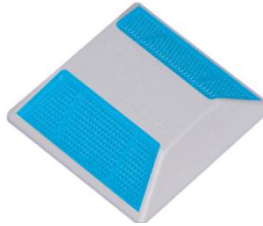


➤ **TRAFFIC SAFETY EQUIPMENT(交通安全施設用品)**


＜主な特徴＞

内容	具体的特徴
高い視認性と安全性	<ul style="list-style-type: none"> ・自発光式デリネーター(ルミナスアイ・スパーク)や高輝度反射テープ等、昼夜問わず遠方からの視認性を大幅に向上し、車両や歩行者への注意喚起・事故防止に貢献。
豊富な製品ラインナップ	<ul style="list-style-type: none"> ・デリネーター(道路境界標)、ビームポスト(車線分離標)、縁石マーカー、スノーポール、リフレクター、工事灯、非常用停止表示板等多岐に展開。 ・ソーラー式や乾電池式の工事灯、通信式ロードマーカー等、現場ニーズに応じた多様な製品を提供。
耐久性・防汚性・メンテナンス性	<ul style="list-style-type: none"> ・屋外設置を前提とした高耐久設計、防塵・防水仕様の製品も多数有する。 ・長寿命 LED や高耐候性素材を採用し、メンテナンス負担を軽減。
国土交通省の NETIS 登録(新技術情報提供システム)を受けた高い技術力	<ul style="list-style-type: none"> ・国内外の道路・工事現場で多数の採用実績がある。 ・国土交通省の NETIS を受けた技術要素を用いた高性能な保安用品を供給。

光の技術による社会貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・「セーフティメッセージを光にかえて」をコンセプトに、光を媒介とした人と車の安全確保を追求。 ・交通インフラの安全性向上や工事現場の事故防止に寄与。
-------------	---

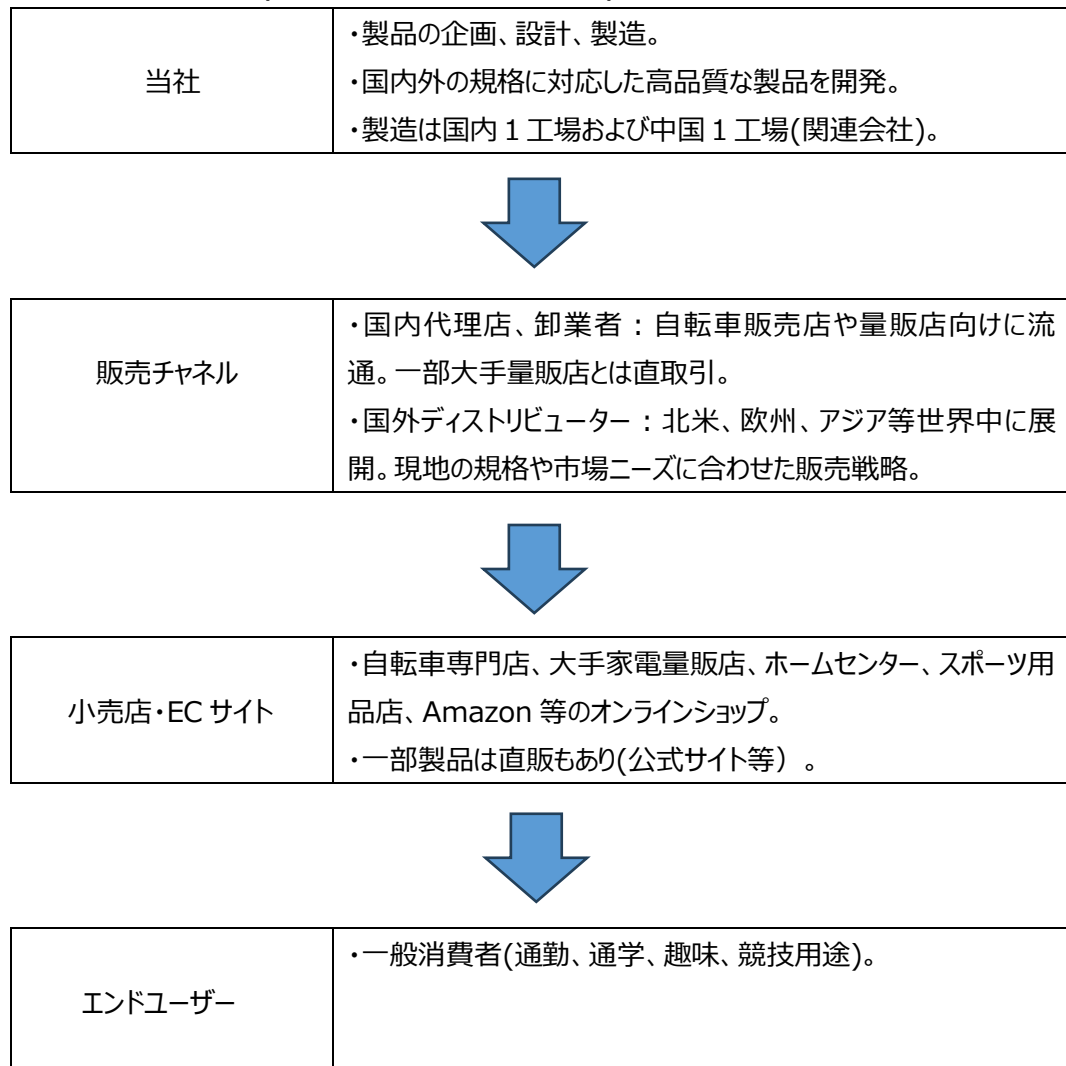
<主な製品>

製品名	特徴	写真
デリネーター	<ul style="list-style-type: none"> ・道路のカーブや分岐点等で進行方向を明示し、夜間や悪天候時の視認性を高める。 ・反射材内蔵式や反射材に加えLEDを内蔵した自発光式といった多彩なラインナップがあり、高い視認性を実現。 	
縁石マーカー	<ul style="list-style-type: none"> ・高耐久、高反射性能素材を採用し、高い視認性や、高い耐候性耐衝撃性を実現。 ・豊富なカラーバリエーションがあり、道路のみならず様々な用途への活用が可能。 	
各種視線誘導標	<ul style="list-style-type: none"> ・視認性、防汚性、耐久性を向上させたビームポスト。 ・夜間の安全性を高めるため、より遠方からの反射性能を高めたワイドポスト。 ・上記以外にも、線形誘導標やスノーポールも取り扱っており、全国の道路で活用されている。 	
レフテープ	<ul style="list-style-type: none"> ・高輝度の小型反射材をテープ型にまとめ、高い視認性を実現。 ・平面のみならず、湾曲した構造物にも簡単に取付可能。 	

車両用反射材	<ul style="list-style-type: none"> ・三角停止板(デルタサイン)。 ・当社の三角停止板は、高い反射性能が評価され、国内自動車メーカーの大半から純正品として指定を受けている。 	
各種保安用品	<ul style="list-style-type: none"> ・工事灯や回転灯をはじめとする、工事現場で使用される多様な保安用品を取り揃えている。 ・国土交通省のNETIS登録を2件受けており、より高性能な製品づくりを行っている。 	

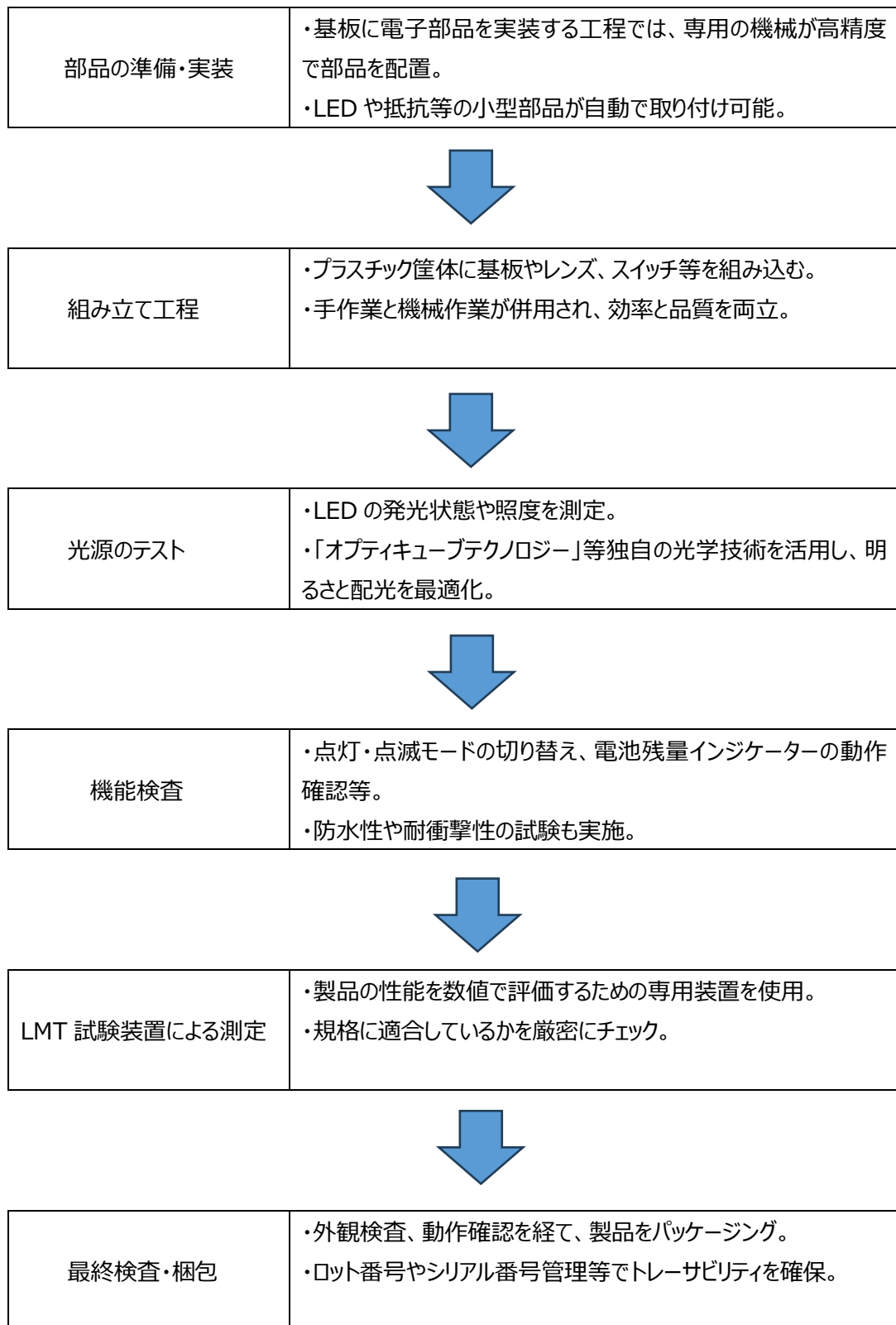
写真① 各商品 提供：当社

● 商流図【アフターパーツ(サイクルライトおよびコンピュータ)の場合】



図表① 商流図 提供：当社提出の資料をもとに商工中金経済研究所にて作成

【製造工程】(一例)



図表② 製造工程 提供：当社提出の資料をもとに商工中金経済研究所にて作成

【事業拠点】

＜本社＞



写真② 本社 提供：当社

住所：大阪府大阪市東住吉区桑津
2丁目8番25号
敷地面積：1,705.70 m²
特徴：本社機能

＜河南工場＞



写真③ 河南工場 提供：当社

住所：大阪府南河内郡河南町大字
山城 347
敷地面積：5,437.35 m²
特徴：リフレクター製造工場

＜吉井工場＞



写真④ 吉井工場 提供：当社

住所：岡山県赤磐市福田 668
敷地面積：33,462.04 m²
特徴：ライト・スピードメーター製造工場

【海外関連会社】

会社名	住所	特徴
CatEye America, Inc.	2825Wilderness Place Suite 1200, Boulder CO 80301- 5494, USA	アメリカにおける販売子会社。
凱得愛依安全運動器材(太倉) 有限公司	中国江蘇省太倉市陸渡鎮横瀝 村富達路 71 號	中国における製造子会社(独 資)。主にライトおよびサイクロコン ピュータを製造。
順徳凱得愛依交通製品有限公 司	中国廣東省佛山市順徳区勒流 鎮工業三路	中国企業との合併企業(出資比 率 51%)。主に交通安全施設用 品を製造。

【沿革】

1940 年代	津山製作所を創立。建築金物の製造販売を開始。
1950 年代	自転車業界に進出。株式会社津山金属製作所に法人化。プラスチック製フレクターを国内 初開発。商標「キャットアイ」が広まる。
1960 年代	JIS・SAE－CHP 規格認定取得。河南工場(大阪府)を建設。自転車用フラッシャーライトを 製造。
1980 年代	吉井工場(岡山県)を建設。ハロゲンライトや世界初の自転車用スピードメーターを製造開 始。非常停止表示板が国家公安委員会より型式認定。
1990 年代	新本社ビル竣工。社名を「株式会社キャットアイ」に変更。ライト・サイクロコンピュータが進化。
2001 年	世界初の白色 LED 自転車用ヘッドライトを発売。ドイツ規格認定取得。
2000 年代後半	業界初のワイヤレス式サイクロコンピュータを開発。高度計・脈拍計付きモデルも登場。
2010 年代	GPS 機能搭載の AirGPS や、iF デザイン賞受賞の「キャットアイクイック」を発売。
2020 年代	コロナ禍で自転車が再注目。SDGs や自転車活用推進法に貢献する製品開発を強化。

【認証取得】

＜ISO9001（ISO14001）包含運用＞



写真⑤ ISO9001 登録認証書 提供：当社

1999 年に ISO 9001 認証を取得し、以降、改訂される規格に対応しながら品質向上に継続的に取り組んでいる。品質マネジメントでは源流管理により生産性と有効性を高め、環境マネジメントは資源・製造環境の課題解決を通じて、品質マネジメントシステムに包含する形で運用管理を行っている。最新の認証取得は 2023 年 8 月 1 日。

＜大阪市女性活躍リーディングカンパニー＞

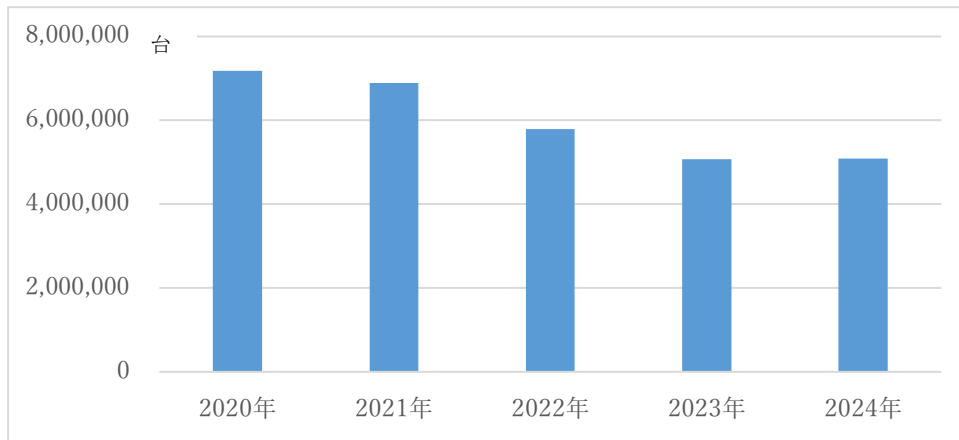


写真⑥ 大阪市女性活躍リーディングカンパニー認証書 提供：当社

女性が活躍できる職場環境の整備に向けた取り組みを継続的に進めるため、2021 年 2 月 1 日に大阪市より「大阪市女性活躍リーディングカンパニー（二つ星認証）」の認証を取得している。最新の認証取得は 2024 年 2 月 1 日。

2.2 業界動向

■ 自転車市場の見通し

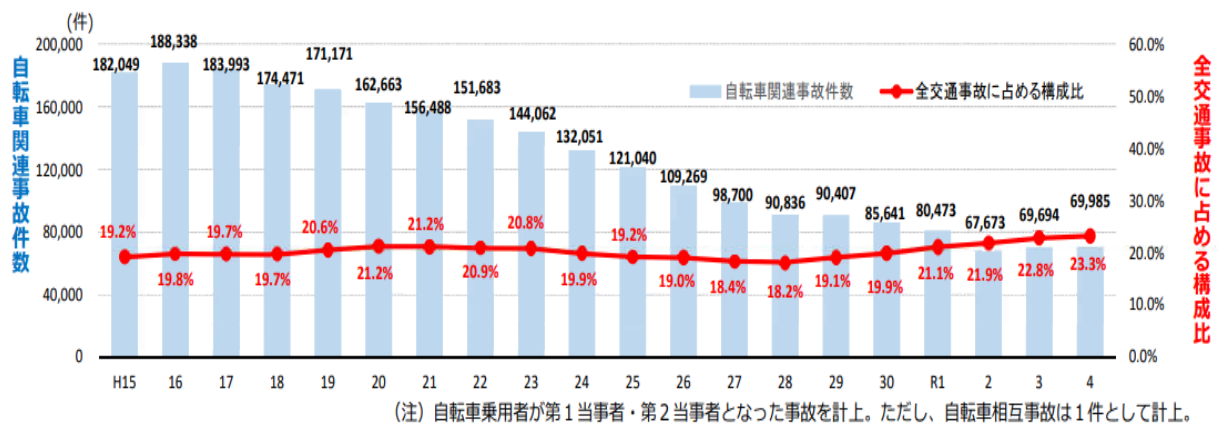


図表③ 国内向自転車流通数量推移 出典：(一社)自転車産業振興協会

- 2021 年から 2022 年にかけては、スポーツタイプや電動アシスト自転車等の車種が堅調に推移した一方で、軽快車の流通の減少により全体としては減少傾向を示した。2023 年から 2024 年にかけては、全体的な流通数量は横ばいとなり、市場は安定期に入ったと見られる。

■ 自転車事故の推移

- 自転車関連事故件数（自転車第1・第2当事者）及び全交通事故に占める構成比の推移



図表④ 国内自転車関連事故件数推移 出典：警視庁「自転車関連交通事故の状況」

- 国内の自転車関連の死傷者数は長らく減少傾向にあったが、近年は増加に転じ、特に令和2年から令和4年にかけて連続して増加した。交通事故全体に占める自転車事故の割合も高まっており、令和4年には23.3%に達し、過去20年間で最も高くなっている。キャットアイは自転車部品の製造を通じて自転車産業に貢献しており、特にライトやリフレクターの製造に加え、安全運転の啓発活動を通じて自転車事故の防止にも積極的に取り組んでいる。さらに、2026年4月施行の

道路交通法改正により、自転車の交通違反に青切符制度が導入され、無灯火運転も反則金の対象となる。これにより、当社が取り扱うライトやリフレクターの重要性は一層高まるものと思われる。

2.3 社是、企業理念、全社品質・環境方針、全社品質・環境目標

社是
良い品を創意と熱意と人の和で
企業理念
『安全』『健康』『環境』に新しい価値を創造し、社会に貢献する。

キャットアイは 70 年間にわたり、「サイクルアクセサリー」や「交通用品」の製造を通じて、人々の健康・安全・快適な生活の実現に貢献してきた。自転車の安全性と快適性を高めるために開発されたりフレクター、ライト、サイクロコンピュータは、国内外で高く評価されている。顧客や関係者への感謝の気持ちを大切に、社員同士も「ありがとう」の精神を共有することで、感謝に満ちた社会づくりを目指している。今後も「安全」と「心の豊かさ」を世界に届ける企業として、社会と共に歩み続けることを誓い、さらなる支援をお願いしている。

全社品質・環境方針
1. 私たちは、お客様の安心と期待に応える優れた製品・サービスを提供します。 2. 私たちは、環境に配慮した製品づくりを推進し、自然共生社会の実現に貢献します。 3. 私たちは法令、規制要求事項、その他の要求事項を満たし、品質/環境マネジメントシステムの運用により継続的な改善に努めます。
全社品質・環境目標
1. お客様ニーズの把握に努め、品質・機能・コスト・納期とサービスを追究する。 2. 環境に配慮した製品づくりを常に意識し、積極的に取り組む。 3. 固有技術の継承と進化を目指し、社会の変化に対応する創造力豊かな人材育成を行う。

2.4 事業活動

キャットアイは以下のような自然環境・社会・社会経済へのインパクトを生む事業活動を行っている。

【自然環境面】

■ CO2 排出量削減への取り組み

- 2024 年 5 月に、運営機関である CDP(環境情報開示を推進する国際的な非営利団体)より、中小企業版 SBT 認証(企業が設定する温室効果ガス排出削減目標が、最新の気候科学に基づいて国際的に妥当と認められることを示す認証制度)を受けている。具体的な取り組みとして、EMS (エネルギー・マネジメント・システム) を活用し、電力使用量の制御を行うとともに、Web 上で電力量の「見える化」を実現している。吉井工場および河南工場では、エネルギー消費効率の高い設備への更新・導入を積極的に進めており、これにより温室効果ガスの削減に取り組んできた。今後も、消費効率の高い設備への投資を継続し、電力量の見える化をさらに推進することで、CO2 排出量の削減に取り組んで行く方針である。

＜吉井・河南工場におけるエネルギー消費効率の高い設備への更新・導入実績＞

工場名	設備名	導入年	エネルギー削減効果(従来比較)
河南工場	電動式射出成形機	2019 年	年間約 20%削減
吉井工場	高効率 LED 照明	2020 年	年間約 15%削減
吉井工場	インバーター式空調機	2021 年	年間約 10%削減
河南工場	高効率ボイラー	2022 年	年間約 12%削減

＜当社全事業所における CO2 排出量＞

	使用量	排出係数	CO2 排出量	電力会社
	kW h/年	Kg-CO2/kWh	t-CO2/年	
2024/3 期	4,200,000	0.452	1,898.40	関西電力・中国電力
2025/3 期	4,196,000	0.465	1,951.14	関西電力・中国電力

■ ISO9001 認証取得による環境保全活動への取り組み

- 当社は、1999 年に ISO 9001、2010 年に ISO 14001 の認証をテュフラインランドマネジメント ジャパンより取得し、以来、マネジメントシステムの構築と継続的な改善に取り組んでいる。品質マネジメントでは、源流管理の視点から生産性と有効性の向上を図り、環境マネジメントでは、資源・製造環境に関する課題の解決を通じて、環境マネジメントシステムの運用管理を品質マネジメントシステムに包含する形で実施している。これにより、両マネジメントシステムの相互連携と運用効率の向上を実現している。また、環境保全活動として、水質・土壌汚染対策にも積極的に取り組んでおり、油を含む化学物質の保管・取り扱いは、漏洩防止対策を講じた専用作業場所に限定している。こ

これらの場所はコンクリートで覆われており、地中への漏洩を防止する構造となっているため、下水や土壌への影響を最小限に抑えている。このように、環境と品質の両マネジメントシステムを統合的に運用することで、組織全体の管理レベルの向上と持続可能な事業運営を支えている。なお、環境マネジメントシステムの運用においては、以下の方針に基づき、継続的な改善を推進している。また、当社は、汚染防止対策を通じて、地域社会における健康被害の抑制に貢献している。環境負荷の低減と安全性の確保を両立させる取り組みにより、持続可能な社会の実現を目指している。

項目	内容
運用基盤	ISO 14001 の要求事項および利用の手引きを適用している。
有効性の確認	日常管理と内部監査の結果に基づき評価し、必要な是正・予防処置を実施している。
文書管理	規格要求事項を満たす関連文書を品質保証体系図に統合し、運用管理体系との連携により効率的なシステム運用を実現している。

■ 持続可能な社会の実現に貢献する商品開発への取り組み

- 当社は、持続可能な社会の実現に貢献する製品づくりにも積極的に取り組んでいる。ソーラー充電型ライトの開発では、再生可能エネルギーの活用を通じて電力消費の削減を図っている。また、製品の製造にあたっては環境負荷の低減を常に意識しており、かつてはプラスチック素材を使用していたパッケージも、現在では可能な限り紙素材へと切り替えを進めており、限りある資源の節約と廃棄物の削減に取り組んでいる。
- さらに、持続可能な社会の実現に向けた取り組みの一環として、バイオマス樹脂を活用したプラスチック製品の開発を進めている。バイオマス樹脂は、トウモロコシやサトウキビ等の再生可能な植物資源を原料とすることで、従来の石油由来プラスチックと比較して CO₂排出量の削減や化石資源の使用抑制に貢献する。現在、商品化に向けて試作品の製作段階にあり、素材選定から成形技術の検証、耐久性・安全性の評価まで、環境性能と製品品質の両立を目指した開発を進めている。

＜バイオマス樹脂と従来プラスチックの特徴比較＞

項目	バイオマス樹脂	従来プラスチック
原料	植物由来(トウモロコシ、サトウキビ等)	石油・天然ガス等の化石資源
再生可能性	高い(再生可能資源)	低い(有限資源)
製造時 CO ₂ 排出	原料の植物が成長過程で CO ₂ 吸収 → 実質排出量が低い	化石燃料の燃焼により CO ₂ 排出が多い
カーボンニュートラル性	一部達成可能	達成困難

生分解性	一部あり	基本的に分解されない
海洋汚染リスク	低(分解性がある場合)	高(長期残留)

【社会面】

■ 持続可能な移動手段の提供と、健康的なライフスタイルの促進への取り組み

- 自転車部品の製造を通じて、誰もが利用しやすい移動手段の提供に貢献するとともに、環境にやさしく健康的なライフスタイルの実現の支援に取り組んでいる。加えて、交通安全施設用品の製造も手がけており、道路や工事現場等で使用される、視認性の向上や安全確保を目的とした多様な製品を展開しており、これらの製品を通じて、交通インフラの安全性向上に貢献している。また、市場ニーズの変化を的確に捉え、顧客価値を高める新製品の開発に継続的に取り組んでいる。技術革新とユーザー視点を融合した製品設計により、既存市場の深耕と新規市場の開拓を推進し、持続的な売上成長を目指している。今後も、環境対応・安全性・利便性といった社会的要請に応える製品を展開し、ブランド価値と企業競争力の向上に取り組んで行く。
- 自転車部品の製造を通じて、快適で安全なサイクリング環境を支え、健康的なライフスタイルの普及に貢献している。また、当社は、日本で唯一の自転車用リフレクターの製造企業として、安心・安全なサイクルライフの実現に向けた啓蒙活動に積極的に取り組んでいる。地元警察と連携し、粗悪なリフレクターの交換活動を実施する他、地域の幼稚園から高等学校において、自転車事故防止に向けた教育活動を展開している。具体的には、リフレクターの重要性をわかりやすく伝える漫画冊子の配布や、交換用リフレクターの無料提供を通じて、児童・生徒の安全意識の向上を図っている。これらの取り組みにより、地域社会における安全で持続可能なサイクルライフの推進に貢献している。加えて、当社は、岡山県赤磐市と連携し、サイクリングイベントを開催している。このイベントでは、自転車を通じて健康的なライフスタイルの促進を図り、参加者の健康づくりにも貢献している。



写真⑦ 地元警察と連携した粗悪なリフレクターの交換活動の様子 提供：当社



写真⑧ 自転車事故防止活動の様子およびリフレクターの重要性に関する漫画冊子 提供：当社



写真⑨ 岡山県赤磐市と連携したサイクリングイベントの様子 提供：当社

■ 従業員の健康増進への取り組み

- 当社では、有給休暇の取得推進に積極的に取り組んでおり、法令で定められた有給休暇の取得については、全社員が確実に履行している。また、勤怠管理システムを導入することで、全従業員の有給休暇取得状況をリアルタイムで把握できる体制を整えており、取得率が低い従業員に対しては、管理職が個別に取得を促す等の対応を行っている。今後は、これらの取り組みをさらに強化し、有給休暇取得率の向上を図っていく方針である。また、業務の平準化や部門間の業務カバー体制の構築を通じて、属人化した業務の解消を進めており、時間外労働の削減にも継続的に取り組んでいく方針としている。環境負荷の軽減および従業員の健康促進を目的として、自転車通勤を積極的に推進している。自転車通勤を行う従業員に対しては、自転車通勤手当を支給しており、通勤手段の選択における経済的負担の軽減を図っている。今後も、持続可能な通勤スタイルの定着と快適な職場環境づくりに向けて、制度の充実と利用促進に取り組んでいく方針である。健康管理面においては、健康診断、予防接種、感染予防対策等を実施している。なお、当社は、これらの取り組みの維持発展を目的として健康経営優良法人^{※2}（中小規模法人部門）の認定を取得している。なお、当社では、法令に基づき、非正規社員を含むすべての従業員に対して法定福利厚生を適切に提供している。雇用形態にかかわらず、公平かつ安心して働ける環境づくりに努めている。

※² 特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を「見える化」することで、従業員や求職者、関係企業や金融機関等から評価を受けることができる環境を整備することを目的に、2016 年度に経済産業省が創設した制度。健康・医療新産業協議会健康投資ワーキンググループにおいて定められた評価基準に基づき、日本健康会議が「健康経営優良法人」を認定している。

	2024/3 期	2025/3 期
月平均時間外労働時間（時間）	1.71	2.53
有給休暇取得率（%）	87.2	85.0

■ 安全な職場環境づくりへの取り組み

- 当社では、労働災害の発生防止を含む職場環境全般の改善を目的として、「安全衛生委員会」を毎月開催している。委員会では、労働災害につながる可能性のある事象の共有を行うとともに、その原因の究明および再発防止策の策定を実施している。これらの取り組みにより、安全で快適な職場環境の維持・向上に取り組んでいる。さらに、今後は、リスクアセスメントの実施をはじめ、照明・通路の安全確保や 5S 活動による作業環境の整備、安全衛生教育や掲示物による情報共有、転倒防止マットの設置や作業姿勢の改善、また、多能化を推進し、繁忙期における過度な作業負担を軽減することで、労災防止に継続的に取り組んでいく予定である。

	2021/3 期	2022/3 期	2023/3 期	2024/3 期	2025/3 期
労働災害発生件数	2 件	1 件	2 件	4 件	5 件

■ 人材育成への取り組み

- 当社では、専門性のある人材の育成を継続的に推進しており、資格取得に必要なスキル習得を目的とした外部講習会への参加については、勤務時間内での参加を認めるとともに、参加費用は全額会社が負担している。資格取得後は、取得者による社内研修会の開催や OJT を積極的に実施し、知識の社内展開を図っている。また、資格取得者には資格手当を支給する等、インセンティブの付与によるモチベーション向上にも取り組んでいる。さらに、通信講座や昇格者向けの階層別講座、その他必要に応じた各種講座の提供を通じて、体系的かつ実践的な人材育成を行っている（主な推奨資格：プラスチック成形技能士、衛生管理者、フォークリフト運転技能講習修了者）。
- さらに、2024 年 4 月よりオンライン学習ツール「Udemy Business」※³を管理職向けに試験導入し、2025 年 7 月からは全従業員を対象に能力開発や自己啓発を目的としたオンライン学習の機会を提供している。形だけの参加を防ぎ学習の質を高めるために「レポート提出の義務付け」や「次年度の受講資格を得るための最低受講数または最低受講時間の設定」といった仕組みを導入することで、従業員の学びを促進し、人材育成のさらなる強化に取り組んでいる。

※3 オンライン学習プラットフォーム「Udemy」が企業向けに提供する従業員のスキルアップや人材育成を目的とした法人向けの学習ソリューション。IT・ビジネス・マーケティング・デザイン・語学等 20 万以上の厳選された講座を提供し、日本語を含む多言語対応によりグローバル企業への活用も可能としている。

■ 女性活躍推進の取り組み

- 各事業では、産休・育児休業制度並びにフレックスタイム制度や時短勤務制度も導入しており、女性従業員にとって働きやすい職場環境の整備に取り組んでいる。また、今後は、これら職場環境の整備に加え積極的な雇用並びに管理職への登用等女性が活躍できる職場環境の提供に取り組んでいく。
- また、女性が活躍できる職場環境の提供に向けた取り組みを継続的に進めるため、当社では 2021 年 2 月に「女性活躍リーディングカンパニー」の本認証を取得した。この制度は、女性が働きやすく、活躍し続けられる職場環境の整備に積極的に取り組む企業を、大阪市が一定の基準に基づいて認証している。結婚・出産等を機に離職する女性が多い現状を踏まえ、女性の継続的な就業・活躍を支援するとともに、ワーク・ライフ・バランスの推進や男性の家庭参画も含めた職場環境の改善を図っていく。

(2025 年 3 月末データ)

全従業員数	内、女性従業員数	内、女性管理職数	女性従業員比率
204 名	63 名	3 名	30.9%

■ 働きがいのある職場づくりへの取り組み

- 当社の賃金は、企業規模別「中企業」、産業別「製造業」の平均賃金（厚生労働省：令和 6 年賃金構造基本統計調査）を上回る水準で、ここ数年は毎年ベースアップを実施している。こうした取り組みにより、働きがいのある職場づくりに取り組んでいる。

【社会経済面】

■ 協力企業への生産委託への取り組み

- 当社製品のうち、自社で対応が難しいものや納期等の都合により、一部の受注については地域の協力工場に製造を委託している。これにより、製造業として中小・零細企業にビジネス機会を提供し、地域経済の活性化および中小企業の繁栄に貢献している。

3.包括的インパクト分析

UNEP FI のインパクトレーダー及び事業活動などを踏まえて特定したインパクト

社会（個人のニーズ）		
紛 争	現代奴隷	児童労働
データプライバシー	自然災害	健康および安全性
水	食 料	エネルギー
住 居	健康と衛生	教 育
移動手段	情 報	コネクティビティ
文化と伝統	ファイナンス	雇 用
賃 金	社会的保護	ジェンダー平等
民族・人種平等	年齢差別	その他の社会的弱者
社会経済（人間の集団的ニーズ）		
法の支配	市民的自由	セクターの多様性
零細・中小企業の繁栄	インフラ	経済収束
自然環境（プラネタリーバウンダリー）		
気候の安定性	水 域	大 気
土 壤	生物種	生息地
資源強度	廃棄物	

（黄：ポジティブ増大 青：ネガティブ緩和 緑：ポジティブ/ネガティブ双方 のインパクトを表示）

【UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた結果】

国際標準産業分類	自転車及び無効車両の製造業、プラスチック製品の製造
ポジティブ・インパクト	健康および安全性、移動手段、雇用、賃金、その他の社会的弱者、零細・中小企業の繁栄
ネガティブ・インパクト	健康および安全性、賃金、社会的保護、気候の安定性、水域、大気、土壌、生物種、生息地、資源強度、廃棄物

【当社の事業活動などを踏まえて特定したインパクト】

■ ポジティブ・インパクト

インパクト	取組内容
健康および安全性、移動手段	➢ 持続可能な移動手段の提供と、健康的なライフスタイルの促進への取り組み
賃金	➢ 働きがいのある職場づくりへの取り組み

零細・中小企業の繁栄	➤ 協力企業への生産委託への取り組み
------------	--------------------

■ネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）

インパクト	取組内容
健康および安全性、気候の安定性、水域、土壌、生物種、生息地	➤ ISO9001 認証取得による環境保全活動への取り組み
健康および安全性	➤ 従業員の健康増進への取り組み
健康および安全性	➤ 安全な職場環境づくりへの取り組み
気候の安定性	➤ CO2 排出量削減への取り組み
気候の安定性、資源強度、廃棄物	➤ 持続可能な社会の実現に貢献する商品開発への取り組み

■ポジティブ・インパクトとネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）の両方

インパクト	取組内容
教育、賃金(ポジティブ) 社会的保護(ネガティブ)	➤ 人材育成への取り組み
雇用(ポジティブ) 社会的保護、ジェンダー平等 (ネガティブ)	➤ 女性活躍推進の取り組み

■UNEP FI 分析ツールで発出されたものの、インパクト特定しないもの

＜ポジティブ・インパクト＞

インパクト	特定しない理由
その他の社会的弱者	➤ 当社は障がい者向けの製品に使用されるものは製造していないため、インパクトには特定しない。



＜ネガティブ・インパクト＞

インパクト	特定しない理由
賃金	➤ 給与については、毎月安定的に支給しており、また、毎年のベースアップを実施している。加えて、業界平均を上回る水準を維持していることからインパクトには特定しない。
大気	➤ 当社の生産活動は主に電力を用いたプラスチック射出成型および組立工程で構成されており、大気汚染につながる製造工程はないことからインパクトには特定しない。





4.本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性


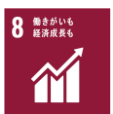
キャットアイは商工中金と共同し、本ファイナンスにおける重要な以下の管理指標（以下、KPI という）を設定した。設定した KPI のうち、目標年度までに達成したものについては、再度の目標設定等を検討する。



【ポジティブ・インパクト】


特定したインパクト	健康および安全性、移動手段		
取組内容（インパクト内容）	持続可能な社会の実現に貢献する商品開発への取り組み		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 2030/3 期までに売上高を 6,000 百万円まで増加させる。2031/3 期以降は、2030/3 期の KPI 達成状況を踏まえて再設定する。 ➢ 2025/3 期売上高：4,438 百万円 		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 市場ニーズの変化を的確に捉え、顧客価値を高める新製品の開発に継続的に取り組む。 ➢ 技術革新とユーザー視点を融合した製品設計により、既存市場の深耕と新規市場の開拓を推進し、持続的な売上成長を目指す。 ➢ 環境対応・安全性・利便性といった社会的要請に応える製品を展開し、ブランド価値と企業競争力の向上に取り組む。 		
貢献する SDGs ターゲット	3.4	2030 年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて 3 分の 1 減少させ、精神保健及び福祉を促進する。	
	3.6	2020 年までに、世界の道路交通事故による死傷者を半減させる。	



【ネガティブ・インパクト】



特定したインパクト	健康および安全性、気候の安定性、水域、土壌、生物種、生息地		
取組内容（インパクト内容）	ISO9001 認証取得による環境保全活動への取り組み		
KPI	● ISO9001 認証取得の認証取得を維持する。		
KPI 達成に向けた取り組み	➤ ISO9001 認証取得の認証取得維持を通じ、環境マネジメントシステムの体制維持・強化に努める。		
貢献する SDGs ターゲット	3.9	2030 年までに、都市の一人当たりの環境負荷（大気の水質、廃棄物管理など）を軽減する。	
	11.6	2030 年までに、大気の水質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。	
	12.2	2030 年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。	
	12.5	2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	

特定したインパクト	健康および安全性		
取組内容（インパクト内容）	従業員の健康増進への取り組み		
KPI	● 健康経営優良法人の認証取得を維持する。		
KPI 達成に向けた取り組み	➤ 健康経営優良法人の認定に必要な項目（健康診断、ストレスチェック、喫煙率低下に向けた取り組み等）への取り組みを強化し計画的な認定取得維持に取り組む。		
貢献する SDGs ターゲット	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	



特定したインパクト	健康および安全性		
取組内容（インパクト内容）	安全な職場環境づくりへの取り組み		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 2027/3 期までに労働災害の発生件数を 0 件にする。以降は、0 件を維持する。 ◆ 2025/3 期労働災害発生件数：5 件 		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 毎月開催している安全対策会議にて労働災害につながる事象の共有および再発防止への取り組みを継続する。 ➢ リスクアセスメントの実施をはじめ、照明・通路の安全確保や 5S 活動による作業環境の整備、安全衛生教育や掲示物による情報共有、転倒防止マットの設置や作業姿勢の改善などを通じて、労災防止に継続的に取り組んでいく予定である。 ➢ 多能化を推進し、繁忙期における過度な作業負担を軽減することで、労災防止に継続的に取り組んでいく予定である。 		
貢献する SDGs ターゲット	3.4	2030 年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて 3 分の 1 減少させ、精神保健及び福祉を促進する。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	

特定したインパクト	気候の安定性		
取組内容（インパクト内容）	CO2 排出量削減への取り組み		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 2030/3 期までに売上高対電力使用による CO2 排出量を 2025/3 期比 5%(22kg-CO2/年)削減し、年間排出量を 418kg-CO2/年以下まで引き下げる。以降は、418kg-CO2/年以下を維持する。 ◆ 2025/3 期売上高対電力使用による CO2 排出量：1,951.14t -CO2/年/4,438 百万円 = 440Kg-CO2 		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ EMS（エネルギー・マネジメント・システム）を活用し、電力使用量の制御を行う。 ➢ 消費効率の高い設備への投資を継続し、電力量の見える化をさらに推進することで、CO2 排出量の削減に取り組んでいく。 		
貢献する SDGs ターゲット	7.3	2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。	




	9.4	2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。	
	13.3	気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。	

特定したインパクト	気候の安定性、資源強度、廃棄物		
取組内容（インパクト内容）	持続可能な社会の実現に貢献する商品開発への取り組み		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 2030/3 期までに、バイオマス樹脂を活用した製品の開発・商品化を完了する。 ● 2026/3 期までに素材選定・試作品作成を実施する。2027/3 期までに顧客検証を行い、2029/3 期を目途に量産体制構築を段階的に進め、2030/3 期に商品化を完了する。 		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 商品化に向けて試作品の製作に継続的に取り組む。 ➢ 素材選定から成形技術の検証、耐久性・安全性の評価まで、環境性能と製品品質の両立を目指した開発を進める。 		
貢献する SDGs ターゲット	9.4	2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。	
	12.2	2030 年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。	

【ポジティブ・インパクト】【ネガティブ・インパクト】

特定したインパクト	教育、賃金(ポジティブ) 社会的保護(ネガティブ)		
取組内容 (インパクト内容)	人材育成への取り組み		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 2030/3 期までにオンライン学習ツール「Udemy Business」の受講について、1 人当たりの年間受講時間を 50 時間以上とする。以降は、50 時間以上を維持する。 ◆ 2025 年 9 月現在、3 か月間の 1 人当たり受講時間 10 時間（年換算：40 時間）。 		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 形だけの参加を防ぎ学習の質を高めるためにレポート提出の義務付けを行う。 ➢ 次年度の受講資格を得るための最低受講数または最低受講時間の設定といった仕組みを導入する。 		
貢献する SDGs ターゲット	4.4	2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。	
	8.6	2020 年までに、就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす。	

特定したインパクト	(ポジティブ)雇用 (ネガティブ) 社会的保護、ジェンダー平等		
取組内容 (インパクト内容)	女性活躍推進の取り組み		
KPI	● 大阪市女性活躍リーディングカンパニー(二つ星)の認証取得を維持する。		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 産休・育児休業制度並びにフレックスタイム制度や時短勤務制度を維持する。 ➢ 女性従業員にとって働きやすい職場環境の整備に加え、積極的な雇用並びに管理職への登用等女性が活躍できる職場環境の提供に取り組んでいく。 ➢ 女性の継続的な就業・活躍を支援するとともに、ワーク・ライフ・バランスの推進や男性の家庭参画も含めた職場環境の改善を図っていく。 		

貢献する SDGs ターゲット	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	
	10.2	2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	

5.サステナビリティ管理体制

キャットアイでは、本ファイナンスに取り組むに当たり、荒木代表取締役社長を最高責任者として、自社の事業活動とインパクトリーダー、SDGs における貢献などとの関連性について検討を行った。本ファイナンス実行後も、荒木代表取締役社長を最高責任者、木村常務取締役をプロジェクト・リーダー、事務局を兼光課長とし、全従業員が一丸となって KPI の達成に向けた活動を推進していく。

（最高責任者）	代表取締役社長 荒木 昌浩
（プロジェクト・リーダー）	常務取締役 木村 誠
（事務局）	経理部 課長 兼光 裕之

6.モニタリング

本ファイナンスに取り組むにあたり設定した KPI の進捗状況は、キャットアイと商工中金並びに商工中金経済研究所が年 1 回以上の頻度で話し合う場を設け、その進捗状況を確認する。モニタリング期間中は、商工中金は KPI の達成のため適宜サポートを行う予定であり、事業環境の変化等により当初設定した KPI が実状にそぐわなくなった場合は、キャットアイと協議して再設定を検討する。

7.総合評価

本件は UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」に準拠した融資である。キャットアイは、上記の結果、本件融資期間を通じてポジティブな成果の発現とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。また、商工中金は年に 1 回以上その成果を確認する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、商工中金経済研究所が商工中金から委託を受けて作成したもので、商工中金経済研究所が商工中金に対して提出するものです。
2. 本評価書の評価は、依頼者である商工中金及び申込者から供与された情報と商工中金経済研究所が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、商工中金経済研究所は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

株式会社商工中金経済研究所

主任コンサルタント 古川 雅也

〒105-0012

東京都港区芝大門 2 丁目 12 番 18 号 共生ビル

TEL: 03-3437-0182 FAX: 03-3437-0190